

長期投資家の皆様へ

皆さま、明けましておめでとうございます。2015 年末に、とうとう米国が 9 年振りの金利引き上げを決めました。6 年前の世界金融危機以来、断固たる意志と共に継続して来た米国の量的金融緩和政策は、この年末にはっきりと終止符が打たれたわけです。

今回の米金融政策変更は、米国経済がリーマンショック以降の厳しい状況乗り越えて、成長軌道を確認したことへの米国自身の認識の意思表示でもあり、2016 年を通じ米景気はピークに向けて力強く推移するであろうことを窺わせる事象です。

米FRBのイエレン議長は、利上げ実行に至るまで、国内状況のみならず世界の外部環境にも十分配慮し、実に辛抱強く市場との対話を続けながら、無事にこのイベントを乗り切ったと言えるでしょう。他方日本と欧州は共に、量的金融緩和政策の途上であって、今後更なる追加緩和も想定されるなど、久々に先進国間で金融政策のベクトルが異なる環境が到来して 2016 年を迎えることになりました。

従ってこの先のドル・円・ユーロの通貨ヒエラルキーの変化は想定が難しく、為替の値動きがランダムに且つ大きく振れる可能性を見しておく必要があります。先進各国の実体経済動向にも少なからぬ影響を及ぼすものと考えます。

しかし先進国経済全体では、いずれも上向き傾向が共有されていて、今年の世界経済は先進国主導で安定成長軌道が構築される、決して悪くない風向きであろうと感じています。また、これまでは原油安の長期化が株式市場のネガティブ材料として作用して来ましたが、資源価格が急落してから 1 年半が経過し、ようやく資源系以外の全産業にエネルギー価格の低下が好影響を顕在化させる時期に入ると想定され、2016 年の先進国経済と資源輸入国にはこれも追い風となるはずで。

今後の懸念は、新興国経済への資金フローが流出傾向を更に強め、通貨安・インフレ進行・経済低迷の連鎖が大きくなるであろうということです。中国の構造的行き詰まりも所与の現実となりつつあるほか、資源主体の経常赤字国にもとりわけ厳しい環境が続くそうで、地政学的不確実性にも考慮が必要です。

そうした地球経済の中で、「セゾン号」は二極化を鮮明にするであろう市場の変動をしっかり見極めての投資機会拡大と捉え、長期投資家たる本領を着実に発揮すべき時機と見据えながら、悠然と進んで行く所存です。今年もどうぞよろしくお願いたします！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は下落しました。

序盤、先進国の金融緩和観測を背景に株式市場は堅調な展開となりましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で打ち出された追加の緩和策が、市場の期待を下回るものであったことから、失望が広がって株式市場は反落に転じました。

中盤にかけては、中国で輸出の低迷が確認されたほか、原油価格が一段と下落するなかでエネルギー関連企業の発行が一定の割合を占める高利回り社債の債務不履行拡大への懸念が高まったことから、リスクを避ける動きが強まって株式市場は下落基調が続き、その後も中国元の下落が続いて中国からの資本流出への不安が高まるなど、先行きへの不透明感が高まったことを背景に、一段と下落しました。中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが打ち出されたものの、声明では低いインフレ率などを背景に緩やかな姿勢を維持する方針が表明され、来年以降の利上げペースが緩やかなものとなるとの見方が確認され、安心感が広がって株式市場は反発に転じましたが、その後は再び原油価格が下落に転じたことをきっかけにリスク回避の動きが強まり下落基調となりました。

終盤には、原油価格が反発に転じたことや米国で個人所得や個人消費の堅調さが確認されたことを受けて、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇に転じましたが、先行きへの明るい見方は拡がらず、力強さを欠く展開となりました。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	37.04 ドル	-11.07%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1060.2 ドル	-0.48%

米国では利上げが行われましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が時間をかけて利上げをアナウンスし、地ならしを進めてきたことから、株式市場の反応は新興国を含めて比較的落ちついたものとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された ISM 製造業景況指数は予想外に低下し約 3 年ぶりに判断の分かれ目となる 50 を下回ったものの、世界的な金融緩和の長期化観測を背景に株式市場は堅調な展開となり、その後は欧州中央銀行 (ECB) 理事会で打ち出された金融緩和策が市場の期待を下回るものであったことから失望が拡がり下落する局面もあったものの、11 月の雇用統計が堅調な結果となったことを受けて米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がり、底堅い展開となりました。

中盤にかけては、原油価格が一段と下落し、エネルギー関連企業の発行が一定の割合を占める高利回り社債の債務不履行拡大への懸念が高まったことから、リスク回避の動きが強まって下落基調となりました。中盤には米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り利上げが決定したものの、声明で低いインフレ率を背景に緩和的な姿勢を維持する方針が示されたこともあり、安心感が拡がって反発に転じましたが、その後は再び原油価格が下落に転じたことをきっかけにリスク回避の動きが強まり下落しました。

終盤には、原油価格が反発に転じる中で、米国の個人所得や個人支出の堅調な伸びが確認されたことで、落ち着きを取り戻して反発に転じましたが、先行きへの明るい見方は拡がらず、力強さを欠く展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	17425.03	-1.66%
S&P500 (米ドル)	2043.94	-1.75%
ナスダック総合指数 (米ドル)	5007.412	-1.98%

米国では 9 年半ぶりに利上げが行われ、7 年間続いた事実上のゼロ金利政策が解除されたものの、米連邦準備制度理事会 (FRB) が 2008 年から 2014 年にかけて量的緩和策の為に購入してきた国債や住宅ローン担保債券の残高は維持されており、金融政策の正常化は道半ばといった状況です。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、ユーロ圏の金融緩和への期待から堅調な展開となったものの、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で打ち出された金融緩和策が、市場で大きく高まっていた期待を下回るものであったことから、失望が拡がってユーロ圏の株式市場を中心に大きく下落しました。

中盤にかけては、ドイツの鉱工業生産が引き続き力強さを欠くことが確認されたことなどもあって、ユーロ圏で景気の先行きへの明るい見方が拡がらない中で、原油価格が下落したことや中国で輸出の落ち込みが確認されたことを受けてリスク回避姿勢が強まって下落し、その後も中国元の下落が続いたことなどを背景に先行きへの不透明感が強まって下落基調となりました。

中盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の利上げ後に金融市場が落ち着いた動きとなったことで、安心感が拡がったほか、為替市場でユーロや英ポンドがドルに対して下落したことを受けて上昇に転じたものの、その後は原油価格が再び下落に転じたことをきっかけに、リスク回避の動きが強まって、反落しました。

終盤には、原油価格が反発に転じたことを背景に、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇に転じ、その後も底堅い展開が継続しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	10743.01	-5.62%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4637.06	-6.47%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6242.32	-1.79%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	8818.09	-1.95%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	123.11	-5.32%

欧州中央銀行 (ECB) は、マイナス金利を拡大したほか、債券購入プログラムの期限を 2017 年 3 月まで半年延長することを決定したものの、ドイツ連邦銀行の総裁でもあるバイトマン理事が反対の姿勢を示すなど、再び統一通貨ユーロを採用する各国の意見対立に対する懸念が高まっています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された 7-9 月期の法人企業統計で、設備投資金額が予想を大きく上回る伸びとなり、7-9 月期の GDP が上方修正されるとの見方が強まり上昇したものの、その後はユーロ圏で金融緩和策への失望が広がり、世界の株式市場が下落する中で下落しました。

中盤にかけては、7-9 月期の GDP が予想を上回って上方修正され、堅調に推移する局面もあったものの、その後は原油価格が一段と低下したことや、中国で輸出の低迷が確認されたことから先行きへの懸念が高まり、世界的にリスク回避の動きが広がるなかで、為替市場で円高基調となったこともあり、株式市場は下落基調となりました。中盤には、原油価格の一段の下落によりリスク回避の動きが一段と強まるなかで、日銀短観で企業の先行きの景況感指数の低下が確認されたこともあって株式市場は大きく下落する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げが決定し、対ドルで円安となったことを受けて反発に転じました。

終盤にかけては、日銀の金融政策決定会合で金融緩和の補完措置が打ち出されたものの、規模が小さなものであったことなどから、日銀の政策対応の手詰まり感が意識されたこともあって、為替市場で円高が進行すると共に、株式市場は反落に転じましたが、その後は落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19033.71	-3.61%
TOPIX[東証株価指数]	1547.30	-2.09%
MSCI Japan 指数 (円)	938.40	-2.21%

日銀は金融政策決定会合で、金融緩和の補完措置を打ち出したものの、複数の委員から反対意見が表明されたことから、追加の金融緩和を行うことが困難になったとの見方が強まっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、上昇しました。

序盤、経済的に関係の強い中国で製造業の景況感指数の低下が確認されたものの、その後発表されたオーストラリアの 7-9 月期の GDP が小幅ながら予想よりも高い伸びとなり、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから、太平洋地域の株式市場は上昇しましたが、その後はユーロ圏で金融緩和策への失望が広がり、世界の株式市場が下落する中で、反落に転じました。

中盤にかけては、原油価格が下落基調となり、リスク回避の動きが強まるなかで、中国で輸出の低迷が確認されたこともあって下落基調となりました。その後は、中国の鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことから、中国の製造業の減速への警戒が和らいだものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を控えて様子見の動きとなり軟調な展開が続きましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) が利上げを決定した後の金融市場が落ち着いた動きとなったことで安心感が広がり、反発に転じました。

終盤には、原油などの資源価格が反発に転じ、リスク回避姿勢が和らぐ中で、中国の中央経済工作会議を経て中国政府の景気刺激策への期待が高まったこともあり、太平洋地域の株式市場は上昇基調となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1131.86	+2.04%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5295.900	+2.50%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21914.40	-0.37%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	2882.73	+0.94%

オーストラリアの 7-9 月期の GDP は、引き続き鉱業部門などへの投資が低迷していることが確認されたものの、4-6 月期に減少した輸出が持ち直したほか、堅調な家計支出に支えられ、堅調な伸びを示しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国など一部の国を除いて下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は、中国で国家统计局発表の指数が2012年8月以来の低水準に落ち込むなど低迷するものが目立ち、ブラジルでは7-9月期のGDPが予想以上に落ち込んだことが確認されるなど、新興国経済の先行きに対する不透明感が高まっているものの、新興国の株式市場は、世界的な金融緩和観測を背景に堅調な展開となりました。その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で打ち出された金融緩和策が大きく高まっていた市場の期待を下回るものであったことから失望が広がったほか、米国の雇用統計が堅調な結果となり、米国で利上げ観測が一段と高まったことを受けて軟調な展開となりました。

中盤にかけては、原油価格が一段と下落しリスク回避姿勢が強まるなかで、中国で輸出の低迷が確認されたほか、中国の外貨準備の減少が確認されるなかで中国元が下落基調となったことを受けて、中国からの資金流出懸念が高まったこともあり、新興国の株式市場は下落基調となりました。しかし、その後は中国の鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことから、中国経済の減速懸念が和らぐと共に、原油価格が反発に転じ、リスク回避姿勢が後退して、新興国の株式市場は反発に転じました。

中盤には、米公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたものの、声明で低いインフレ率などを背景に緩和的な姿勢を維持する姿勢が示されたことで、来年以降の利上げペースが緩やかなものとなるとの見方が確認され、安心感が広がって株式市場は上昇基調となり、終盤には、中国共産党と政府が年に一度翌年の経済政策を協議する中央経済工作会議の声明で、穏健な金融政策の柔軟性を一段と高め、積極的な財政政策を強化する必要があるとの認識が示されたことを受けて、中国政府の政策対応への期待が高まったほか、原油価格の上昇を背景にリスク回避姿勢が後退したことを受けて、堅調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	794.14	-2.48%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	43349.96	-3.92%
中国上海指数（中国元）	3539.182	+2.72%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1961.31	-1.54%
台湾加権指数（台湾ドル）	8338.06	+0.21%
ロシア RTS 指数（米ドル）	757.04	-10.63%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26117.54	-0.11%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50693.76	-1.77%

ブラジルでは、主要な輸出品である鉄鉱石などの資源価格の低迷を受けて投資が大きく減少し、家計消費も低迷していることから、7-9月期のGDPは前年比で-7.5%と大きく落ち込んでいます。一方、インドの7-9月期のGDPは、減速している中国経済への依存度が低いことや輸入に依存している原油価格の低下による恩恵を受けて、前年比で+7.4%と高い伸びを記録しており、対照的な状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定したものの、その後の利上げペースが緩やかなものとなるとの見方が強まったことから米国債は底堅い推移となり、欧州中央銀行（ECB）理事会で打ち出された追加の金融緩和策が市場の期待を下回るものであったことからユーロ圏では主要国と周縁国の国債が共に下落しました。日本国債は日銀の金融政策決定会合で国債の購入を円滑化するための金融緩和の補完措置が打ち出されたこともあり、上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感指数の低下を受けて上昇する局面もあったものの、利上げ観測が高まるなかで、欧州中央銀行（ECB）理事会後にユーロ圏の国債が下落したこともあり、やや軟調に推移しました。中盤にかけては原油価格の下落によりインフレ観測が後退すると共にリスクを回避する動きが強まり債券市場は上昇基調となりました。中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り利上げが決定されたものの、声明では低いインフレ率を背景に、緩和的な姿勢を維持する方針が示され、安心感が広がって途中まで堅調な展開となりましたが、終盤には原油価格が反発に転じるなかでリスク選好が高まって下落しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.269%付近	+0.063%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で追加の緩和策が打ち出されたものの、大きく高まっていた市場の期待を下回るものであったことから、主要国と周縁国の国債が共に大きく下落しました。中盤にかけては、原油価格が下落しインフレ観測が後退するなかで、主要国と周縁国の国債が揃って反発に転じました。中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げが決定された一方で、緩和的な姿勢が維持されるとの見方が確認されたことで安心感が広がったものの、ドイツ連銀総裁から追加緩和への反対姿勢が示されたことなどを背景にユーロ圏で追加緩和への期待が後退していることもあり、軟調な展開となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.629%付近	+0.156%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

序盤から、日本銀行による大量の国債購入により市場に流通する国債が不足するとの見方が強まっていることを背景に日本の国債市場は堅調な展開となり、その後は原油価格が一段と下落したことによりインフレ観測が後退したことや株式市場の下落により安全資産としての需要が高まったことを受けて上昇基調となりました。終盤にかけては、日銀の金融政策決定会合で国債購入を円滑化する措置が打ち出されたことを受けて、一段と上昇しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.265%付近	-0.042%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

序盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で打ち出された追加の金融緩和策が、大きく高まっていた市場の期待を下回るものであったことや、ドイツ連銀総裁が追加緩和に反対する姿勢を示し、追加緩和への期待が後退したことを受けて、緩和期待の高まりを背景に大きく下落していたユーロが上昇しました。ドルは、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたものの、利上げの実施が確実視されていたことや、声明で今後も緩和的な姿勢を維持する方針が示されたことから、やや軟調に推移しました。

円は、終盤に開催された日銀の金融政策決定会合で金融緩和の補完措置が打ち出されたものの、規模が小さなものであったことや反対意見が目立ったことから、日銀の政策対応の手詰まり感が意識され、今後の金融緩和期待が後退したこともあって堅調な展開となり、対ユーロでは下落したものの、対ドルでは上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会後にユーロが大きく上昇するなかで、ドルと円は共にやや軟調に推移し方向感の無い展開となりました。中盤にかけては、原油価格の下落などをきっかけに株式市場が下落し、リスクを回避する動きが強まるなかで円が上昇し、対ドルで円高となりました。中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたことを受けてドルが上昇し円安基調となる局面もあったものの、その後は日銀の金融政策決定会合後に、日本で金融緩和への期待が後退したことから円が上昇し、対ドルで円高基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で打ち出された金融緩和策が市場の期待を下回るものであったことからユーロが大きく上昇し、円は対ユーロで大幅な円安となりました。中盤にかけては、原油価格の下落などをきっかけに株式市場が下落し、リスクを回避する動きが強まるなかで円とユーロは共に上昇基調となりましたが、ユーロの上昇は行き過ぎとの見方が強まったこともあってユーロの上昇は力強さを欠き、円は対ユーロで小幅ながら上昇しました。終盤には、日銀の金融政策決定会合を経て、日本で金融緩和への期待が後退したことから円が上昇し、対ユーロで円高基調となりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	120.30	-2.29%（円高）
円／ユーロ	130.58	+0.39%（円安）
ユーロ／ドル	1.0854	+2.74%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2015 年 12 月 30 日現在）今月のマーケット

株式：【ユーロ圏の金融緩和策への失望が広がったほか、原油価格の下落によりリスクを回避する動きが強まり下落】

金融緩和の長期化観測は維持されたものの、欧州中央銀行（ECB）が打ち出した金融緩和策が市場の期待を下回ったほか、原油価格の一段の下落による流動性の低下が意識されるなかで、米国で利上げが行われたこともあってリスクを選好する動きが後退し、下落しました。

為替：【金融緩和策への失望からユーロが上昇し、ドルがやや軟調な展開。円は金融緩和の拡大観測が後退して堅調】

金融緩和策が市場の期待を下回ったことを受けて、下落していたユーロが上昇に転じ、米国では利上げが行われたものの、利上げが既に相当程度織り込まれていたことからドルは軟調な展開となりました。円は終盤に上昇し、対ユーロで円安、対ドルで円高となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で 1.6%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

米国では、時間をかけて市場との対話を行ったことにより、利上げが大きな混乱を招くことなく行われた一方で、ユーロ圏では市場の金融緩和の拡大に対する期待を高め過ぎてしまったことにより、実際に金融緩和を決定した後に株式市場が下落しました。

この、一見対照的に見える二つの出来事は、市場は色々な情報を素早く織り込んでしまうだけでなく、大多数の人が同じような考えを持つ傾向があるため、市場の関心が高い事柄についての情報の価値が、一般に考えられている程には高くないことを示しています。

一方、多くの市場参加者よりも長期の視点を持ち、市場の関心を集める金融政策の行方や国レベルの経済動向ではなく、個別の企業についての詳細な調査を行うことにより、短期的には市場の動きの影響を大きく受けることは避けられないものの、長期的には安定的な成果を生み出すことが出来ると考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,802円
純資産総額	304.9億円

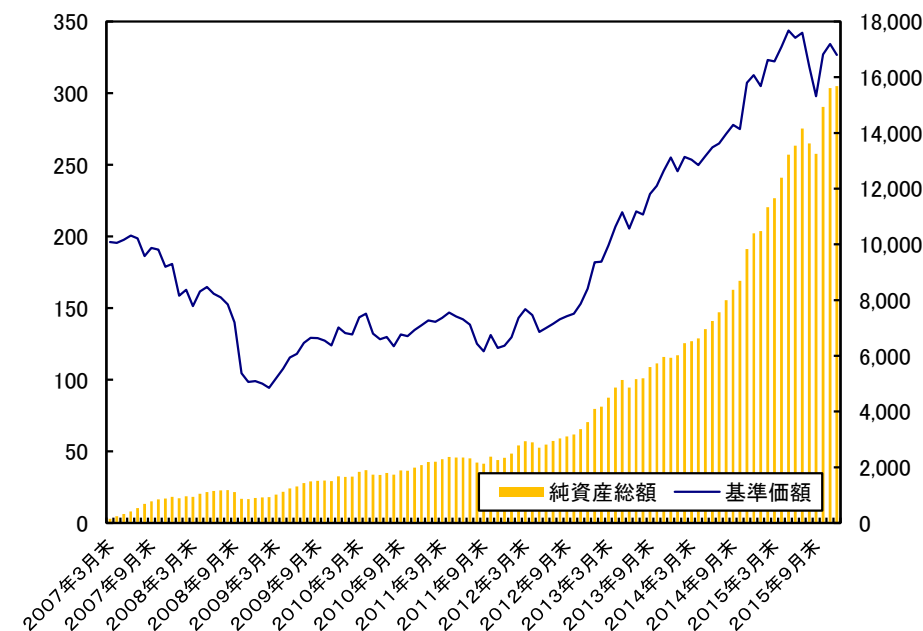
設定来騰落率	68.02%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.26%
過去6ヶ月間の騰落率	-3.51%
過去1年間の騰落率	4.56%
過去3年間の騰落率	99.76%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2015 年 12 月 30 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

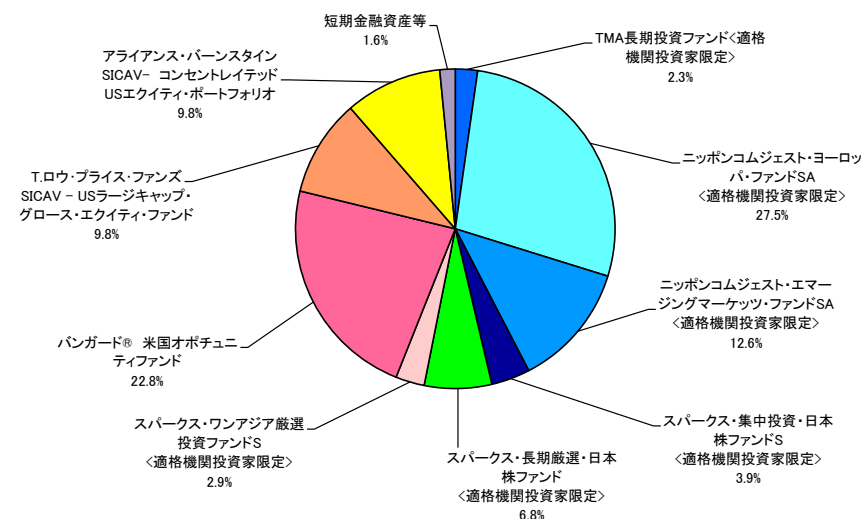
販売用資料
2016.1.6

Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年12月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.3%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	27.5%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	12.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	6.8%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.8%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.8%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

資産配分状況(2015年12月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2015年11月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.8%	53.5%	-8.7%
日本	12.3%	8.0%	4.4%
フランス	8.3%	3.4%	4.9%
ドイツ	4.0%	3.2%	0.8%
中国	3.5%	2.2%	1.3%
イギリス	3.5%	6.8%	-3.3%
スイス	3.2%	3.2%	0.0%
デンマーク	3.0%	0.6%	2.4%
スペイン	2.6%	1.2%	1.4%
香港	2.2%	1.0%	1.2%
インド	1.8%	0.8%	1.1%
ブラジル	1.7%	0.6%	1.2%
スウェーデン	1.3%	1.0%	0.3%
台湾	1.3%	1.2%	0.1%
南アフリカ	1.2%	0.7%	0.5%
オランダ	0.8%	1.0%	-0.2%
韓国	0.7%	1.5%	-0.8%
ロシア	0.6%	0.4%	0.3%
アイルランド	0.6%	0.1%	0.4%
オーストラリア	0.5%	2.2%	-1.7%
メキシコ	0.5%	0.5%	0.0%
イタリア	0.4%	0.8%	-0.4%
ポーランド	0.3%	0.1%	0.2%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
マレーシア	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
インドネシア	0.1%	0.2%	-0.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

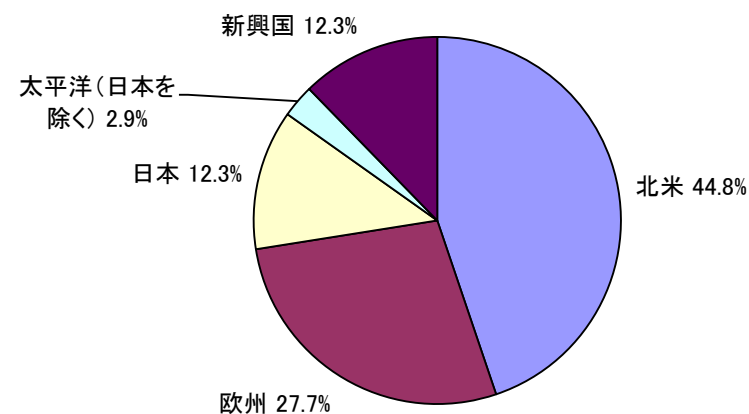
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2016.1.6

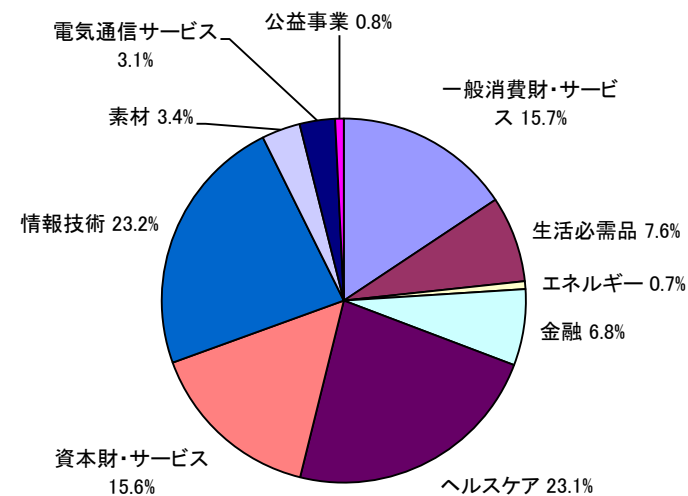
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.7%	13.0%	2.6%
生活必需品	7.6%	10.1%	-2.4%
エネルギー	0.7%	6.7%	-6.0%
金融	6.8%	21.5%	-14.7%
ヘルスケア	23.1%	12.1%	11.0%
資本財・サービス	15.6%	10.4%	5.2%
情報技術	23.2%	14.7%	8.5%
素材	3.4%	4.6%	-1.2%
電気通信サービス	3.1%	3.7%	-0.5%
公益事業	0.8%	3.1%	-2.3%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2016.1.6

Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年1月30日	118.25
2015年2月27日	119.27
2015年3月31日	120.17
2015年4月30日	119.00
2015年5月29日	123.73
2015年6月30日	122.45
2015年7月31日	124.04
2015年8月31日	121.18
2015年9月30日	119.96
2015年10月30日	120.90
2015年11月30日	122.82
2015年12月30日	120.61
変化率（組入来）	2.70%
変化率（12月度）	-1.80%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2015年12月30日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 12 月 30 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	197.0
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	195.9
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	145.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	293.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	305.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	90.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	248.5
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	271.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.0

2015 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 12 月 30 日現在の値（12月の動き）

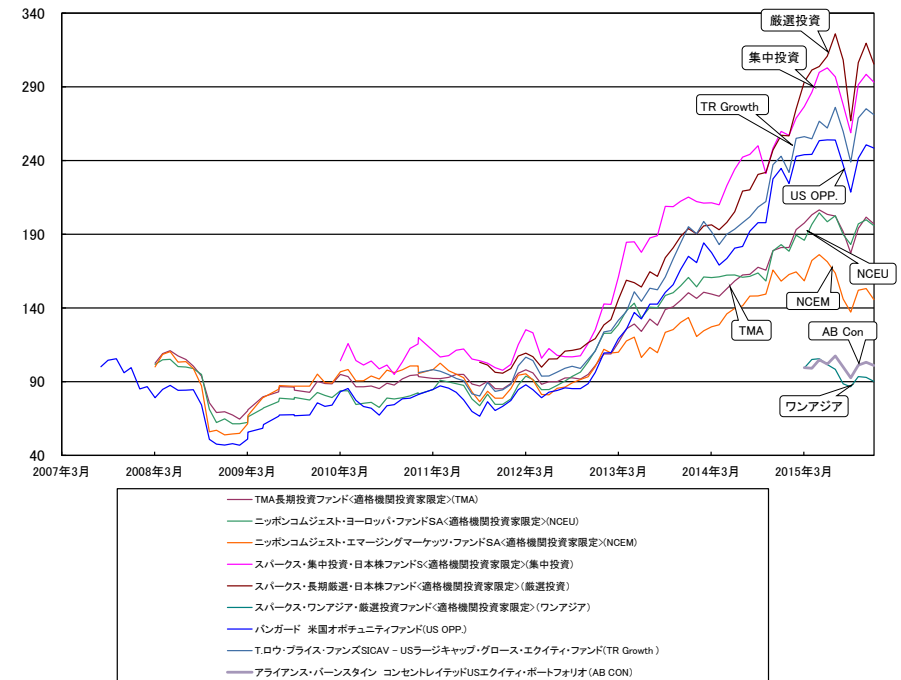
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	97.7
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	98.0
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	95.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	98.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	95.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	97.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	99.1
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	98.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・ブライス・ファンズ SICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド USエクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.1%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-3.2%でした。11 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	16.94%
2	卸売業	13.66%
3	化学	13.15%
4	その他製品	10.80%
5	精密機器	9.75%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は-2.0%でした。11 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	96.8%
現金・その他	3.2%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	19.17%
2	不動産業	13.97%
3	食料品	8.38%
4	機械	7.76%
5	卸売業	6.99%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
三井製糖	食料品
エス・エム・エス	サービス業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
日本曹達	化学
太陽ホールディングス	化学
TPR	機械
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2016.1.6

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は-1.8%でした。12 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	54.3%
外国株式	29.7%
短期金融資産など	16.0%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	54.3%
アメリカ	13.9%
デンマーク	5.6%
イギリス	5.2%
フランス	2.7%
その他	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	国	業種	組入率
1 キーエンス	日本	電気機器	4.6%
2 ミスミグループ本社	日本	卸売業	3.5%
3 エムスリー	日本	サービス業	3.3%
4 エア・ウォーター	日本	化学	3.2%
5 ユニ・チャーム	日本	化学	3.1%
6 関西ペイント	日本	化学	3.0%
7 ヤフー	日本	通信業	3.0%
8 NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	2.9%
9 信越化学工業	日本	化学	2.9%
10 INTERTEK GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	2.9%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の-2.4%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は-1.6%でした。11 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は 49 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	88.2%
現金・その他	11.8%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名		比率(%)	業種		比率(%)
1	香港	26.69%	1	金融	17.78%
2	オーストラリア	16.08%	2	資本財・サービス	15.72%
3	中国	10.21%	3	一般消費財・サービス	14.01%
4	台湾	9.96%	4	電気通信サービス	11.46%
5	韓国	9.15%	5	情報技術	10.84%
6	シンガポール	6.15%	6	公益事業	9.74%
7	フィリピン	3.85%	7	生活必需品	5.23%
8	タイ	3.35%	8	ヘルスケア	1.84%
9	インドネシア	1.95%	9	素材	1.60%
10	マレーシア	0.83%			

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
JARDINE MATHESON	資本財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-2.2%に対し、米国オポチュニティファンドは+0.6%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 11 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、11 月末時点の組入銘柄数は 199 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2015 年 9 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.1%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.2%
3 Dyax Corp	ヘルスケア	2.7%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.6%
5 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.6%
6 L Brands Inc	一般消費財・サービス	2.4%
7 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.4%
8 Google Inc.	情報技術	2.1%
9 JetBlue Airways Corp.	資本財・サービス	2.1%
10 Charles Schwab Corp.	金融	2.0%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	34.0%
2 情報技術	29.1%
3 資本財・サービス	15.8%
4 一般消費財・サービス	12.1%
5 金融	5.1%
6 生活必需品	1.6%
7 エネルギー	0.9%
8 素材	0.8%
9 電気通信サービス	0.6%
10 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の-1.6%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは-0.1%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 68 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：43.0%）

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Allergan	ヘルスケア
Alphabet Class A	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	27.2%
2 ヘルスケア	24.9%
3 一般消費財・サービス	23.3%
4 資本財・サービス	14.5%
5 金融	6.0%
6 素材	1.7%
7 エネルギー	0.8%
8 電気通信サービス	0.7%
9 生活必需品	0.5%
10 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

12 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-1.8%、ラッセル 1000 グロース指数の-1.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-1.3%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 55.59%)

銘柄	業種	組入比率
Ecolab	素材	6.48%
Amphenol	情報技術	6.42%
Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.22%
Charles Schwab	金融	6.10%
Abbot Laboratories	ヘルスケア	5.83%
Priceline Group	一般消費財・サービス	5.02%
Verisk Analytics	資本財・サービス	5.01%
Zoetis	ヘルスケア	4.85%
Automatic Data Processing	情報技術	4.84%
VF Corporation	一般消費財・サービス	4.82%

業種別投資比率

業種	組入比率
情報技術	24.69%
一般消費財・サービス	23.95%
ヘルスケア	21.54%
資本財・サービス	13.64%
素材	6.48%
金融	6.10%
生活必需品	3.60%
エネルギー	0.00%
電気通信サービス	0.00%
公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-2.5%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は-0.6%でした。12 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.1%
短期金融資産など	5.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.2%
2	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	5.9%
3	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.3%
4	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.3%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.2%
6	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.1%
7	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.0%
8	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	3.9%
9	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	3.8%
10	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	3.5%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の-5.0%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-3.3%でした。12 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.1%
短期金融資産など	4.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.0%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	6.2%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.4%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.8%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.3%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.2%
7	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	4.0%
8	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.6%
9	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.6%
10	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.4%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

■ファンドの特色

・世界への幅広い分散投資

投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。

・厳選したファンドへの投資

各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。

・長期的な視点に立った運用スタイル

価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑨アライアンス・バースタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。